

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 榎園 治 親
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	27,637	31,288	55,581
経常利益 (百万円)	2,544	3,494	5,992
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,560	2,389	3,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	820	3,463	6,263
純資産額 (百万円)	39,426	48,491	44,146
総資産額 (百万円)	67,923	76,493	72,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.56	36.98	57.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	63.4	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,753	3,244	5,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	991	1,851	3,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,707	1,751	4,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,241	14,150	14,317

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.78	19.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクス効果によって円安と株高が進行し、消費の持ち直しと設備投資の改善、公共投資の拡大などによって、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、アジア圏を中心とした海外の売上が堅調に推移し、かつ、為替の円安が進行したことなどにより、業績予想を上回る売上高・利益を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高312億88百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益30億98百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益34億94百万円（前年同期比37.3%増）、四半期純利益23億89百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトの新車組み込みライン用は、エコカー補助金終了後の落ち込みから回復傾向にあり、前年同期並みに推移しましたが、補修用ベルトの需要が減少し、全体では売上が減少しました。

また、為替の円安進行によりユーザの海外生産移管の流れが鈍化しつつあることから、O A 機器用ベルトの売上高は前年同期を若干下回る結果にとどまり、一般産業用ベルトは増加しました。

一方、運搬ベルトは積極的な新製品の投入が売上拡大に寄与するとともに、合成樹脂素材も自動車関連部品が伸長し、いずれも売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は131億6百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は31億27百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、自動車用ベルトは現地通貨ベースでは前年同期を下回る結果となりましたが、一般産業用ベルトは農業機械用を中心に売上が拡大し、全体では前年同期並みとなりました。

また、米国では、自動車用ベルトと一般産業用ベルトの売上高はいずれも堅調に推移しました。

一方、アジアでは、積極的な拡販活動により、中国やインドネシアを中心に一般産業用・自動車用・O A 機器用ベルトの売上がいずれも大幅に増加しました。

当事業全体の売上高は現地通貨ベースで10%を超える伸びとなった上に、為替レートが前年同期と比較し円安になったことにより、邦貨ベースでは大幅な増加となりました。

その結果、当事業の売上高は141億82百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は10億22百万円（前年同期比136.4%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は、公共投資や民間の改修工事が期間の後半にかけて回復の動きが見えましたが、前半の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上が減少しました。

また、土木部門では、前年同期に比べ大型物件が少なかったことから、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は21億3百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は28百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は18億95百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は1億63百万円（前年同期比248.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して4億91百万円増加の32億44百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して、税金等調整前四半期純利益が9億50百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して8億60百万円減少の18億51百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が8億72百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して44百万円減少の17億51百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して自己株式の取得による支出が7億57百万円減少した反面、長期借入れによる収入が8億円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1億77百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は1億81百万円となり、これに期首残高143億17百万円と連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額15百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は141億50百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,397	71,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	71,208,397	71,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ～平成25年9月30日	-	71,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,572	6.42
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.29
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	2,230	3.13
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.91
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.81
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,696	2.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,562	2.19
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,500	2.11
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,376	1.93
計	-	21,704	30.48

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,592千株(9.26%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,572千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,288,000	64,288	-
単元未満株式	普通株式 328,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,288	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式726株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	6,592,000	-	6,592,000	9.26
計	-	6,592,000	-	6,592,000	9.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875	14,706
受取手形及び売掛金	12,808	13,531
商品及び製品	9,543	9,892
仕掛品	1,389	1,452
原材料及び貯蔵品	2,488	2,414
その他	1,110	1,262
貸倒引当金	80	66
流動資産合計	42,135	43,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,960	6,956
機械装置及び運搬具(純額)	7,057	7,213
工具、器具及び備品(純額)	1,439	1,398
土地	4,184	4,243
建設仮勘定	1,166	1,891
有形固定資産合計	20,808	21,703
無形固定資産	76	79
投資その他の資産		
投資有価証券	9,473	11,213
その他	321	324
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	9,770	11,515
固定資産合計	30,655	33,298
資産合計	72,790	76,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	7,206
短期借入金	7,392	7,171
未払法人税等	864	761
賞与引当金	418	688
その他	3,105	3,495
流動負債合計	19,505	19,324
固定負債		
長期借入金	4,917	3,771
退職給付引当金	404	531
役員退職慰労引当金	25	18
その他	3,792	4,356
固定負債合計	9,139	8,677
負債合計	28,644	28,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	5,480
利益剰余金	31,917	33,828
自己株式	3,410	3,412
株主資本合計	42,138	44,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,650	5,752
為替換算調整勘定	2,642	1,308
その他の包括利益累計額合計	2,008	4,444
純資産合計	44,146	48,491
負債純資産合計	72,790	76,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,637	31,288
売上原価	19,215	21,960
売上総利益	8,422	9,328
販売費及び一般管理費	5,613	6,229
営業利益	2,809	3,098
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	96	118
為替差益	-	193
その他	161	276
営業外収益合計	284	614
営業外費用		
支払利息	86	70
為替差損	328	-
その他	135	148
営業外費用合計	549	218
経常利益	2,544	3,494
税金等調整前四半期純利益	2,544	3,494
法人税等	983	1,104
少数株主損益調整前四半期純利益	1,560	2,389
四半期純利益	1,560	2,389

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,560	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,081
為替換算調整勘定	118	8
その他の包括利益合計	739	1,073
四半期包括利益	820	3,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820	3,463
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,544	3,494
減価償却費	1,396	1,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	14
賞与引当金の増減額(は減少)	452	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	77
長期未払金の増減額(は減少)	12	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	123	144
支払利息	86	70
為替差損益(は益)	7	129
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	7	23
売上債権の増減額(は増加)	58	1,159
たな卸資産の増減額(は増加)	656	630
仕入債務の増減額(は減少)	740	225
その他	547	373
小計	3,804	4,218
利息及び配当金の受取額	123	144
利息の支払額	87	71
法人税等の支払額	1,086	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753	3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	835	1,707
有形固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	157	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	991	1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	243	222
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	1,479	1,249
自己株式の取得による支出	758	1
配当金の支払額	534	452
その他	22	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,707	1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40	181
現金及び現金同等物の期首残高	14,808	14,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,241	14,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エム オー アイ テック プライベート リミテッドについては、ミツボシ オーパースイズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうちミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドを除く23社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外した1社を除く22社のうち20社は決算日を3月31日に変更し、中国にある子会社2社については3月31日に仮決算を行うこととしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6カ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3カ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
荷造運送費	864 百万円	1,056 百万円
従業員給料	1,866 百万円	2,107 百万円
賞与引当金繰入額	226 百万円	208 百万円
退職給付費用	82 百万円	104 百万円
減価償却費	211 百万円	184 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,406 百万円	14,706 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	165 百万円	556 百万円
現金及び現金同等物	15,241 百万円	14,150 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	534	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	456	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	452	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	452	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,841	10,296	2,372	25,510	2,127	27,637	-	27,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,755	1,412	1	5,169	730	5,900	5,900	-
計	16,597	11,709	2,373	30,680	2,857	33,537	5,900	27,637
セグメント利益	3,033	432	77	3,543	47	3,590	781	2,809

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 781百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,106	14,182	2,103	29,392	1,895	31,288	-	31,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	1,466	-	5,139	2,029	7,168	7,168	-
計	16,779	15,649	2,103	34,532	3,925	38,457	7,168	31,288
セグメント利益	3,127	1,022	28	4,178	163	4,341	1,242	3,098

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,242百万円には、セグメント間取引消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円56銭	36円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,560	2,389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,560	2,389
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,236	64,617

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期 (平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで) 中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	452百万円
1 株当たりの金額	7 円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成25年12月 3 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 博 信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。